

## **H.B. Fuller Company**

### **業務上の行為に関する規範**

#### **2008年7月9日付け修正および更新**

H.B. Fuller Company は、2008年7月9日付けで修正された業務上の行為に関する規範を発行しました。同日付けで H.B. Fuller の取締役会の監査委員会は、以下の修正を含めて、修正され、更新された業務上の行為に関する規範を承認しました。(1)「規範が重要である理由」という題の付いた項の更新、(2) H.B. Fuller 社の新しい電話番号およびウェブベースのヘルプラインへの言及、(3) 公正な扱いおよび平等雇用、薬物とアルコール、会社の機会、会社証券の売買、腐敗行為に関連する H.B. Fuller 社の基本方針の一部に変更を反映させるために修正、(4) 業務上の行為に関する規範の特定の「質疑応答」の更新および (5) 技術、管理、その他の非実質的な修正。



# H.B. Fuller

## 業務上の行為に関する規範

H.B. Fuller 社の業務上の行為に関する規範をドイツ語、フランス語、スペイン語、日本語、中国語、イタリア語またはポルトガル語で閲覧するには、HBF にアクセスし、(イントラネットサイト) Law Group (法律グループ) の「Ethics and Compliance (倫理と規定遵守)」をクリックしてください。

H.B. Fuller Company 社では倫理行動規準を高く保ち、業務について規定する数々の法令や規則を遵守できていることを誇りに思っております。私達は会社にとっても、また、そこで働く個人にとっても信用をもたらすような方法で業務を遂行できるよう努めております。

この伝統を守ることができるかどうかは従業員の日々の誠実で思慮深い行動にかかっております。私がここで述べておりますのは、会社の方針を遵守していただくことだけではなく、個人としての主義主張やプロとしての判断を含めてのことです。当然のこととして、事業目標を達成するために、私達の持っている高潔さを犠牲にするようなことがあってはなりません。

私達の高い倫理規範および会社のすべての事業について規定するすべての法律の持続的な遵守。こうした要素が現在および将来において私達がどのように顧客、従業員、株主および地域社会とかわかっていくかの指針となっており、永続的な成功に貢献しているのです。

本規範には、私達がモットーとする原則の説明と「基本」の方針の要約が記されており、社員一同が倫理的な決断を下す際のガイドとなります。是非この規範を読んで、現在および今後の決断の参考としてください。

**James J. Owens**

社長兼経営最高責任者

## 規範目次:

質問や問題がある場合	5
倫理的決断	6
<b>H.B. Fuller 社のビジネス関係対顧客:</b> 適正競争と競争に関する情報	7
<b>対従業員:</b> 公正な扱いおよび平等雇用 薬物とアルコール	8
<b>対株主:</b> 機密情報 完全かつ正確な業務記録およびコミュニケーション 会社資産の保護	9
<b>対地域社会:</b> 地域社会業務 環境衛生および安全に関する問題	10
<b>H.B. Fuller 社のビジネス慣行</b> 贈物と接待 利害の対立 会社の機会 会社証券の売買 著作権とソフトウェア	11
<b>H.B. Fuller 社の法令遵守</b> 独占禁止法 腐敗行為 国際貿易	13

## どうして規範が重要なのか:

取締役、役員、従業員を含め、H.B. Fuller 社を代表して仕事をしている人は誰もが以下を促進する責任を担っています。

- 個人と仕事上の関係の実際または明らかな利害の対立の倫理的な対応を含む正直で倫理的な行為。
- H.B. Fuller 社が米国証券取引委員会に申請または提出する報告書や文書および会社が行うその他の広報活動における完全な、公正な、正確な、時宜を得た、かつ理解可能な開示。
- すべてのてきようされる法律および規則の遵守。
- 本規範の違反または疑いのある違反の速やかな社内報告。
- H.B. Fuller 社の業務上の行為に関する規範の遵守に関する説明責任。

本規範は、世界各地の当社の業務上の行為を規定するために H.B. Fuller 社の経営者と取締役会が定めた広範な基準を明記しています。本規範により明確に述べられた広範な基準の趣旨の遵守を確実にするために、詳細な基本方針も採用されました。さらに、必要に応じて、事業単位、地域的管理者、会社の職務グループによって他のものが採用される可能性があり、基本方針に取って代わります。基本方針は、業務上の倫理および法規制遵守委員会により承認され、本文書で参照されています。当社のイントラネットのウェブサイト HBF に基本方針が掲載されています。「倫理と法規制遵守」をクリックしてください。

法律、規範または基本方針の違反は、解雇を含む懲戒の対象となるばかりでなく、個人の民事責任または刑事責任の追求におよぶ可能性もあります。さらに、すべての既知または疑いのある違反について、関係管理者に報告し、適切な調査および措置が取られるようにします。

## 規範とは？

規範は生きた文書であるとともに参考ルールとなるように考えてあるため、変更が加えられることがあります。規範には、慣行や特定の法律の遵守が要約され、日々遭遇する難しい決断の取り組みに役立つ指針を定めています。規範は、このような難しい問題に関する意見交換を奨励するための出発点としてとらえられます。

## 規範が適用されるのは：

この規範は、H.B. Fuller 社の従業員、取締役および役員並びにフラー社を代表、または代理として行動する人すべてを対象としています。毎年一度、一部の従業員、取締役、役員および代表者の皆さんに規範を理解し、規範を遵守する旨の保証を求めています。

## 規範が役立つのは：

H.B. Fuller 社は、多様な関係の環境で経営し、種々の支持者に対応しています。当社の支持者とは、顧客、従業員、株主および地域社会の人々です。相手によって、問題となる点、ニーズ、および責任が異なりますので、全体のビジネス慣行もこうした支持者を考慮する必要があります。

## 質問や問題がある場合：

この規範に関し、または H.B. Fuller 社で倫理的に業務を実践することに関する質問があれば、質問に答えるために効率よく、効果的な方法を提供することを約束致します。

問題は、以下を含みますが、それだけに限定されません。

- 特定の方針の説明
- 特定の倫理的または法的な状況でどうすべきかに関する質問
- 法律または方針の違反に関する問題または疑いのある違反の報告

H.B. Fuller 社の開かれた扉方式のアプローチにより、必要に応じて順次適当なレベルの管理者にアクセスできるようになっています。

皆さんにできることは：

- 懸念を上司またはマネージャーに打ち明ける。
- 人事部の人に相談する。
- 法務部に相談する。
- 会社の外部倫理報告ホットラインである HBF Path に電話または電子メールでご連絡ください。米国とカナダ\*の場合は、1-877-HBF-PATH (1-877-432-7284) です。またはウェブサイト [hbfpath.ethicspoint.com](http://hbfpath.ethicspoint.com) 経由でご連絡ください。
- または、取締役会監査委員会委員長、事務部長室気付、P.O. Box 64683, St. Paul, Minnesota 55164-0683, USA 宛に手紙でご連絡ください。

どのような方法でアプローチするにせよ、

- 調査の全段階を通し、秘密は守られます。
- 希望であれば匿名のままでも処理されます。
- 疑いのある、または既知の違反の懸念を表明し、あるいは誠実に報告することで報復されることはありません。

\*米国およびカナダ以外の電話情報については、[hbfpath.ethicspoint.com](http://hbfpath.ethicspoint.com) を参照するか、人事部に連絡してください。

## 正しい道を選ぶ: 倫理的な決断をする前に

正しい決断を下すのは時には難しいものです。次の質問は、あいまいな部分で正しい選択をする上で役に立ちます。

行為は合法ですか。もしそうだとしたら、  
そうした行為はその地域において合法的な習慣または慣行として受け入れられていますか。もしそうだとしたら、  
会社の方針に従っていますか。もしそうだとしたら、  
夕方のニュースにでても、家族に対しても自分の決断を弁護できますか。もしそうだとしたら、  
それは、倫理的な会社としての H.B. フーラー社の評判を守るような行為ですか。

たとえ1つでも、「いいえ」と答えた場合には、これ以上のガイダンスを求めてください。疑問がある場合は、上司、人事部、または法務部に相談してください。

## H.B. Fuller 社のビジネス関係...

### 対顧客

顧客なしには H.B. Fuller 社は存在できません。顧客は、質の高い製品とサービスを求めています。私達は、顧客のニーズを満たすことに全力を尽くす責任があります。

#### 公正な競争

私達は、常に製品の価値（すなわち品質、価格、サービス）に基づいて公正に、かつ正直に製品を販売しています。製品の出所、内容、性能に関して混乱を招くようなラベル添付や売買をすべきではありません。また、競合他社の製品や従業員を非難し、事実に基づいていないコメントをすることは避けなければなりません。製品の比較や広告、販売活動にかかわっている場合には、すべての主張は、公正であり、適切な文書によって裏付けできることを確認してください。

同時に、競合他社が製品に関し誤解を招くような宣伝をしていると思ったときには、H.B. Fuller 社の管理職または法務部に相談してください。

[参照「適正競争と競合情報に関する情報」]

## H.B. Fuller 社のビジネス関係...

### 対競合他社

ビジネスを行う市場で、情報を集めることは適切なことです。この情報には、競合他社やその製品またはサービスに関する情報が含まれます。情報収集に当たり、適用される法律を遵守します。しかしながら、競合他社との不適切な協定や談合があると誤解されないように競合他社に直接情報を要求し、情報を受けることことは避けるべきです。

競合他社に関する情報は、公表されている記事、広告、一般配布されているパンフレット、または、コンサルタントによる調査、その他の機密でない資料、顧客や納入業者との会話などから収集します。

情報収集の際には次のような原則が適用されます。

- 競合情報を受け取るのは、その情報が合法的に入手されたものであり、その情報を行行使することに法的問題がないと考えられるときのみとする。
- 収集または使用される情報は、競合他社が機密扱いしているものや、競合他社の独占所有権下にあるものであってはならない。
- 情報を収集しようとして、身元を偽ったり、身元を偽った代理人を使って情報を得ようとしてはならない。

競争に関する情報の使用についての疑問がある場合は、法務部に問い合わせてください。

**質問** 競争的な状況で、利用可能な種々の製品についてどのような点を強調し、あるいは提示したりすべきでしょうか。

**回答** 大切なことは、私達が販売する製品に関し、必要な情報を顧客に提供することです。私達は、製品の価値に基づき販売しています。競合他社またはその製品を見下すような発言をしてはいけません。あるがままの情報を伝えて、後は顧客の判断に任せましょう。

**質問** 当社の営業部や研究室には以前競合他社に勤務していた方も何人かいます。当社に入社して1年の社員もいれば、10年になる社員もいます。研究所および営業の会議の過程で競合他社の能力について話し合われます。このような能力に関し、当社の社員はどの程度まで一般的に意見を述べるのが適当でしょうか。

**回答** 重要なことは、H.B. Fuller 社の社員が機密情報であることを承知している前雇用主に関する情報の共有を当該社員が義務づけられていると感じるかどうかにあります。当社に入社して間もない社員は自分の値打ちを示そうとして機密情報の守秘義務を破ろうという気になる可能性があります。管理職は自らの倫理的な責任において、このような事態で必要以上の圧力がかけられないように配慮すると共に、以前の勤務先で守秘に同意した秘密は漏らすことのないように慎重に注意します。

**質問** この業界を専門とする競合他社情報会社を見つけました。この会社を抱えたいと思います。しかし、H.B. Fuller 社の利益を十分に保護するだけでなく、私達自身も倫理的に、かつ合法的に行動したいと考えています。この状況で確実に倫理上、法律上の問題が考慮されるには、どのような手順を踏むべきでしょうか。

**回答** 社内で行うにせよ、市場調査を専門とする会社を利用するにせよ、会社が業態調査を行うのは慣例となっています。先ず、その会社が評判のよい会社であり、当社の業務上の行為に関する規範を理解し遵守することに同意することを確認する必要があります。次に、法務部に連絡して、契約の審査を依頼するか、または標準コンサルタント契約を提供してもらってください。

## H.B. Fuller 社のビジネス関係... 対従業員

従業員は誰でも公正な、敬意を示した扱いを受けることを期待しています。個人の尊厳と個々の従業員の個人情報を守られない限り、会社は成功を収め続けられません。当社は好ましい職場環境の提供に全力を注いでいます。まさにすべての従業員が期待し、かつそのような環境を与えられるに値するものです。

### 公正な扱いおよび平等雇用

H.B. Fuller 社はいかなる種類の嫌がらせも不当な差別もない職場を提供することに全力で取り組んでいます。人種、肌の色、性別、宗教、年齢、婚姻の状況（既婚、未婚、離婚）、性的志向、障害、国籍または退役軍人かどうかに基づく差別は、法律および会社方針によって固く禁止されています。当社は、職場環境を威圧し、攻撃的にし、あるいは敵意をいだかせる、口頭、身体的、書面、その他を問わずいかなる形態の嫌がらせも容認しません。最後に、当社の方針は、適用される州法および連邦法と一致して、入社希望者および従業員に平等な雇用機会を与えることです。

[参照「基本方針：公正な扱い、H.B. Fuller 社の差別と嫌がらせに関する方針」]

### 薬物とアルコール

アルコールと薬物乱用のない職場を維持することが当社の方針です。従業員は、医療上処方された薬剤を除き、就業時間中にアルコールや薬物を使用してはいけません。ただし、管理者の承認を得て、会社の催しで適度なアルコールの消費が認められる場合を除きます。違法薬物の使用は固く禁じられています。職務を安全に遂行する能力を損なうおそれのある対照薬を服用している場合には上司に報告しなければなりません。

[参照「基本方針：薬物とアルコール、H.B. Fuller 社の薬物とアルコールに関する方針」]

**質問** 上司から仕事の後で付き合っしてほしいと何度か誘われました。断り続けてきましたが、まだ誘われています。どうしたらいいでしょうか。

**回答** 望まない誘いは断るという点であなたがとった処置は適切なものです。直ちに、部長または人事部に連絡してください。

**質問** 上司に、上司の室内や同僚の前で怒鳴ったりわめいたりするのは止めてくださいと、何度も頼みました。軽んじられていると感じているのは私だけではありません。どうしたらいいでしょうか。

**回答** 従業員は誰一人として、威圧的な環境で働くことを強制されるべきではありません。部長または人事部に相談してください。

**質問** 交代勤務の前に、お酒を飲んでもいいですか。会社の敷地外で飲みますが...

**回答** いいえ。仕事中はアルコールや薬物の影響下にあってはなりません(処方薬を除きます)。



## H.B. Fuller 社のビジネス関係 ...対株主

当社は株主および金融界に向けた価値を創造しようと全力を尽くしています。株主は当社への投資により、当社に対する信頼を示しました。当社は株主に対し、会社の資産を増やし、保護する責任があります。

### 機密情報

会社の機密情報（会社が守秘義務がある他者の機密情報を含む）を当社の従業員以外の人に開示することは、法務部が定めた適切な機密開示同意書に基づいている場合に限り認められます。機密情報について当社の従業員と話す場合も、関係者以外極秘にします。機密情報が使われるのは会社の利益になる場合のみとし、適切にラベル表示されていなければなりません。会社の機密情報を自分自身の利益のために使ったと疑われるような行いは極力避けるべきです。

機密扱いとみなされる旧雇用主の情報を開示したり、会社のための仕事に使ってはなりません。

[参照「基本方針：機密情報、機密情報のラベル表示に関する方針」]

### 完全かつ正確な業務記録 およびコミュニケーション

会社の帳簿に虚偽情報を記入したり、会社の資金から秘密または未計上の資金を開設したり、あるいは会社の資産を内密に使用したりしてはなりません。

[参照「基本方針：完全かつ正確な業務記録およびコミュニケーション」]

### 会社資産の保護

会社の資産を喪失、損傷および盗難から守ることは全従業員の責任です。会社の資産には補給品、設備、原材料、在庫、技術および機密情報が含まれています。これらの資産は会社に属するものであり、社用にのみ用いられるものです。適切な許可を受けることなく、これらの資産の使用、提供、売却、交換を行ってはけません。[参照「基本方針：会社の資産の保護/会社資産の不正使用に関する方針」]

**質問** 会社の情報が機密情報かどうかどうしたら分かりますか。

**回答** 管理職が一般に配布していない会社情報はすべて機密情報と考えてください。機密情報には、技術、財務、マーケティングに関するデータが含まれます。機密情報でない情報は、制限なしに一般に配布された情報です。

**質問** 会社は、機密情報の漏れをどのように防いでいるのですか。

**回答** すべての従業員は、秘密保持契約に署名し、その情報を知る必要がある従業員だけが機密情報を利用できるように制限することが期待されます。機密情報は、機密情報ラベル表示に関する方針に従って、機密情報としてラベル表示して識別されるものとします。社外の人と電話で話しているとき、あるいは電子メールを送信するときには特に注意してください。

**質問** H.B. Fuller 社を辞める場合、新しい従業員やその他の人と会社の機密情報を共用していいですか。

**回答** いいえ。H.B. Fuller 社の企業秘密、競合、その他の機密情報を守る義務は、離職と同時に終了しません。会社は、守秘義務違反を深刻に受け止め、たとえ従業員が辞職してから数年後に違反が発生した場合でも、機密情報を保護するために法的措置を取ります。

**質問** 私は経理課や財務財政課や研究室で働いていません。正確な業務記録方針は私にどんなふうに適用されますか。

**回答** 上記の部門で仕事をしていない場合でも、経費報告書や通信文書などの情報は会社の業務記録となります。最悪の場合には、通信文書に製品の安全性に関し不実表示や不正確な記述があれば、顧客に傷害を引き起こすおそれがあります。

**質問** 私の部署には余分なコンピュータがあります。自宅で個人的計画用に使ってもいいですか。

**回答** コンピュータは会社の資産であり、会社の業務用にのみ使用するべきものです。ただし、個人的計画用に自宅でコンピュータを使用する許可を上司から取得した場合を除きます。個人的な目的のためにコンピュータを使う許可を受けた場合には、借りたり、コピーしたソフトウェアをインストールしてはいけないことを忘れないで下さい。

## H.B. Fuller 社のビジネス関係... 対地域社会

成長を持続するためには、健康で生産的な地域社会が必要です。地域社会は、発展し、繁栄するために、責任感のある企業市民を必要とします。

### 地域社会業務

責任ある企業市民の一員として、当社の従業員は社会的に責任のある行動を取ることを約束します。

当社の地域社会業務部および地域社会業務協議会のメンバーは世界中で活躍しています。H.B. Fuller 財団を通して地域社会に金銭上の寄付をすることに加えて、当社は地域社会のニーズに対応しようと取り組んでいる組織と才能を分かち合うよう従業員を奨励しています。たとえば、HBF エンゲージプログラムは、ボランティア活動のために従業員が仕事から離れることを承諾することを上司に認めます。

### 環境衛生および安全に関する問題

当社は、環境を重視し、水、土壌、大気を保護するよう努力しています。従業員も会社の努力を支援し、適用される環境、衛生、安全に関する法律や報告義務を認識していなければなりません。危険だと思う活動はしないで下さい。その代わりに直ちに上司に通報してください。すべての管理職および上司は、それぞれの担当域で会社の方針の遵守を確認する責任があります。

[参照「基本方針：環境、衛生および安全法令」]

**質問** HBF エンゲージプログラムを使って息子の学校でボランティアをしようと思っていましたが、上司から許可がもらえませんでした。会社はボランティア活動を奨励していると思っていました。

**回答** 上司がプログラムのガイドラインに基づいて判断できるように、活動の内容をしっかりと説明した上で、時間的な余裕を持って申請すれば、上司はリクエストに対し便宜をはかるようあらゆる努力を払うでしょう。会社は、すべての従業員のボランティア活動を奨励しますが、最終決定は上司次第です。上司はボランティア活動をしたいというリクエストと仕事上の必要性との間のバランスを考慮しなければなりません。

**質問** 有害と表示されたラベルが貼ってある溶剤を少量こぼしたら、どうして自分で掃除をしてはいけませんか。

**回答** 有害廃棄物処理の訓練を受けていない場合には、環境コーディネーターに報告してください。環境コーディネーターは有害化学薬品が漏れた場合に正しく処理できるように訓練を受けています。また、法律で定められている通りに該当監督機関に報告します。

**質問** 私は事務所で働いています。私の安全に関する義務とはどんなことでしょうか。

**回答** 私達は皆安全に対して責任を負い、安全な職場の維持を含めて、職場の中に存在する可能性がある危険な状態を避ける責任があります。製造にかかわっていない場合には、建物の安全手順について知っておく必要があります。火事や悪天候などの非常時の避難経路を確認しておくことです。また、避難訓練に参加する必要があります。非常口や救急箱、消火器のある場所、またその使い方を知っていることは、あなた自身や同僚の安全にとって極めて重要です。

## H.B. Fuller 社のビジネス慣行

### 贈物と接待

適切な経営監査や承認なく、事業者、公務員、政党から贈物や接待（慣習上の些細な贈物や接待は除く）を受けたり、提供したりしてはいけません。いかなる場合も、現金のやりとりは厳禁です。この規則は自分が直接行動する場合にも他者（納入業者、コンサルタント、同業組合、同僚等）の助けを借りる場合にも当てはまります。特に、以下をもくろんで贈物や接待が行われる場合には固く禁止されます。

- 義務の違反や不正行為の原因となる場合
- その人の義務の履行において、政治または政府職員に影響を及ぼす場合

[参照「基本方針：贈物と接待、腐敗行為」]

### 利害の対立

会社または顧客の利害と対立する行為には関与しないで下さい。対立を生じる可能性のある問題には以下が含まれます。特に、当社に販売、当社から購入または当社と競争関係にある会社に関する贈物、接待、個人的投資または社外雇用。家族の一員または個人的関係者が当社に勤めている人の仕事または役職のおかげで不労利益を受ける場合、利害の対立を生じます。

対立が発生しそうな場合でも極力回避するよう努力します。従業員、顧客および見込み顧客との間に信頼を保つことは極めて重要なことです。疑われるような活動に従事する前に、上司や管理職に相談することはあなたの責任です。

[参照「基本方針：利害の対立」]

### 会社の機会

すべての従業員および取締役は、以下を行うことが禁じられています。

- 会社の財産、情報または役職を利用して発見された機会を自分のために利用すること。
- 会社の財産、情報または役職を個人的利益のために利用すること。
- 会社と競争すること。

従業員および取締役は、前述のようにする機会が生じたとき、会社の正当な利益を前払いしなければならない。

**質問** 些細な、慣習的な贈物とはどういうものですか。

**回答** 定義によれば、「些細な」とは、大して価値の無いものを意味します。些細な贈物とは、通常、T シャツ、帽子、机などの装飾品で、会社のロゴが印刷されている記念品など、配られたり、あなた自身が配る景品などです。食事や飲物も容認されます。贈物が些細なものかどうか判断がつかない場合は、上司に相談してください。

**質問** 私は頻繁に海外へ出張します。国によっては贈物をするのは慣習の一部です。これは方針に反することでしょうか。

**回答** いいえ。特定の国で贈物が慣例となっていて、合法であるなら、贈物は認められています。方針には些細なものは可と記されています。ただし豪華なものは問題外です。贈物をする予定がある場合には、贈物は報告し、経費報告書に記入されなければなりません。同様に、自分または家族が贈物を受け取った場合には上司に報告してください。

**質問** 私の義兄は競合他社に勤めています。このような関係に関するガイドラインはどんなものでしょうか。

**回答** 競合他社や納入業者に勤めている親戚（その他の個人的関係者）と付き合いすることに問題はありません。しかし、利害の対立の問題には配慮し、懸念があれば上司または管理職に伝えます。

**質問** 私のいとこは H.B. Fuller 社に原材料を納めています。この関係に対立がありますか。

**回答** あなたが今後いとこから原材料を購入することに影響を与える立場にいる場合、この対立について上司に報告してください。利害の対立に関する方針は、たとえあなたのいとこの価格が当社にとって好都合であっても、会社の最善の利益と相反すると思われる事態を回避するよう定めています。

## 会社証券の売買

### インサイダー取引

直接もしくは間接を問わず、重要な非公開情報を持っている間、従業員は、当社の株式の売買、あるいは当社の株式の購入または売却について他の人に話し、助言し、あるいは奨励することは禁じられています。さらに、家族、友人、仕事関係者を含む H.B. Fuller 社外の人と前述の重要な非公開情報について話をしてはいけません。

他社の株式に対しても同じことが適用されます。当社での仕事を通し、納入業者、顧客、競合他社など関する重要な非公開情報を得た場合、情報が公開されるまでその会社の株式の売買は禁じられています。重要な非公開情報を持っている間は、当該会社の株式の売買を他の人に助言したり、奨励することは禁じられています。

### 売買窓口

総合弁護士により指名された役員、取締役および従業員（およびそれぞれの近親者）は、指定された公開取引期間中を除き、当社の株式の売買は禁じられています。前述の人は、H.B. Fuller 社の株式の取引を行う前に、総合弁護士に通知しなければなりません。

[参照「基本方針：会社の証券の売買」]

## 著作権とソフトウェア

適用される著作権法に完全に従うことが当社の方針です。ローカルエリアネットワーク (LAN) や複数のコンピュータでソフトウェアを使用することに関し、ライセンス契約に準拠してソフトウェアを使用しなければなりません。ソフトウェアや関連情報の誤用は、部門マネージャーに報告して下さい。

[参照「基本方針：ソフトウェア保護/著作権侵害」]

**質問** 当社は非常に重要な新製品を開発したと聞きましたが、一般に公表されているかどうか知りません。もし理由を言わなければ、叔父に当社の株式を買うように提案してもいいでしょうか。

**回答** まず公表されたかどうか調べてみるべきです。投資家への広報活動部または法務部に問い合わせればわかります。公表されていない場合、公表されるまで、会社の株式への投資を誰にも奨励できません。確信がもてない場合には、誰に対しても株式を買うように勧めたりしてはいけません。公表され、他の重要な非公開情報を入手していない場合、叔父さんに話してもかまいません。

**質問** ワードプロソフトをコピーして職場のコンピュータにインストールすることはいいませんか。

**回答** 会社承認のプログラムのみを自分の PC にインストールしてください。大部分のソフトウェアは著作権が保護されていて、コピーしてはいけないことになっています。ソフトウェアをインストールする前に、上司か PC 管理者に連絡して該当のソフトウェアをインストールすることが適切かどうか相談してください。

## H.B. Fuller 社の法令遵守

世界各地での業務を統括しているあらゆる法律の一言一句に従い、最高の道徳基準および法的基準をもって業務を行うのが私達の方針です。

### 独占禁止法

特に独占禁止法について言及しておかなければなりません。独占禁止法は複雑で、違反すると会社のみならず個人に対しても損害賠償、重い罰金また刑事訴追がなされます。独占禁止法は企業間の健全な競争を維持する上で重要な役割を果たしています。当社は独占禁止法を遵守しています。

米国国内の連邦および州の独占禁止法、ならびに欧州委員会など米国以外の国の類似の法律は、一般的に以下を抑制しようとして結託する協定や合意（公式、非公式を問わず）を禁止しています。

- 関係者間（顧客、納入業者、または米国と外国間）の競争、
- 価格、
- 取引条件、
- 生産、
- 流通、または
- 販売地域の割当。

独占禁止法に準拠しているかどうか判断に迷う場合は、法務部のアドバイスを求めてください。

[参照「基本方針：独占禁止」]

**Q** 私は米国外で働いており、当国では政府役人に便宜を図るため金銭を支払うことが慣例となっている。

**A** 日常的な事務処理において便宜を図ってもらうために支払いを行うことがビジネス慣行として慣例化しているからと言って、それが合法的であるとも、会社がそれを許しているとも限りません。本方針ではそのような支払いは禁止します。

**Q** 業界の講習会を社員数人が企画し、自らも出席しようと考えている。この講習会に政府役人も呼びたいが、講習会でのこの役人の旅費と宿泊費を支払ってもいいものか。

**A** 支払ってはいけません。米国政府役人の場合、特殊な状況下でない限りそのような旅費・宿泊費の支払いは禁止されています。マネージャーまたは法務部に相談してください。

## 腐敗行為

あなたや、会社を代表する立場の者は、外国政府の役人・政治家・政党に不正な贈答品や金銭を渡してはいけません。また、そのような支払いを第三者が行う可能性があることを知った上で、その第三者に支払いを行うことも禁止します。

中には、輸送品の通関手続きを速めたり、許可証の発行、警察による十分な警護など、政府の通常業務において便宜を図るため下級官僚が支払いを要求する国もあります。このような支払い（これを「ファシリテーション・ペイメント」と呼ぶことがあります）は今後禁止します。同様に、H. B. Fuller の製品購入を促すために政府の役人や職員に支払いを行うことも厳格に禁止します。さらに、米国政府の役人や職員に対しファシリテーション・ペイメントを提供することは、米国内外にかかわらず一切禁止します。

また、米国海外腐敗行為防止法により、我が社は正確かつ完全な会計帳簿・会計記録を保つことが要求されています。我が社は、非公開・非記録の資金・資産を持つことや、会社の帳簿・記録に不正や偽りの記入をすることを禁止されており、金銭やその他の財産の扱いを正確に反映するに適切なレベルの詳細さで会計帳簿・会計記録を保たなければなりません。[参考: *Core Policies: Corrupt Practices; Gifts and Entertainment; Complete and Accurate Business Records and Communication* (機関方針: 腐敗行為; 贈答品・接待; 完全かつ正確な事業記録とコミュニケーション) ]

## 国際貿易:

### 輸出管理、禁輸、国際的不買同盟

一般的に、当社が米国国外へ出荷する品物には何らかの形の輸出許可が必要です。大部分の場合、当社の製品は一般許可証のもとで出荷されます。それ以外の場合には、米国商務省の特定の輸出許可を申請する必要があります。輸出業務に携わっている場合には、出荷毎に必要な許可を判断する必要があります。

多くの国で同様の輸出管理の規制が適用されています。該当する場合、特定の取引に関し、米国輸出管理法と他の司法権の輸出管理法の両方に従わなければなりません。

米国政府または他の国の政府が特定の国に対して部分的または全面的な禁輸措置を取ることがあります。禁輸措置とはその国への輸出もその国からの輸入も禁止することです。禁輸国の国民が保有する米国内の銀行口座の「凍結」を伴う場合もあります。

場合によっては、米国政府は、国連により課された禁輸措置を指示します。また別の場合には、米国は、禁輸措置に対し他の国または会社の支持がない場合でも、特定の国に対し一方的な禁輸措置を課すことを選択することがあります。特定の禁輸措置が当社の米国に本拠を置く部門のみに適用されるか、あるいは米国外の部門も対象にするかは、個々の禁輸措置の法規定に左右されます。

米国不買運動防止法および規則の下では、当社、下請会社、支店、営業所のいずれも、米国政府によって支持されていない不買運動を遵守し、あるいは強化するいかなる活動も禁じられています。当社はアラブ連盟の特定の加盟国および他のイスラム教国が課したイスラエルに対する第二次不買運動の影響を受けています。この不買運動に参加したり、不買運動を支援する情報を提供したりしてはなりません。不買運動への参加要求を受けた場合には、その旨を米国商務省へ報告しなければなりません。質問や懸念がある場合には法務部へ問い合わせてください。

[参照 「基本方針: 輸出管理、米国不買運動防止法および規則」]

**質問** 私はヨーロッパの営業担当です。私のヨーロッパの顧客はアジア地域の国へ再販することを目的にヨーロッパ内の施設にストックされた米国産の製品を購入したいと考えています。どうしたらいいでしょうか。

**回答** 米国輸出管理法およびヨーロッパ地域の輸出管理法に基づき、(1) 製品が管理対象となっているかどうか、(2) エンドユーザーの目的国が禁止されている国かどうか、(3) エンドユーザーがその品物の受け取りを禁止されているかどうか、(4) 製品の最終使用が軍事目的(例:爆弾、ミサイル、化学兵器または生物兵器などの武器の製造用)であるかどうかについて、判断する必要があります。法務部に相談して下さい。

**質問** 南アメリカの顧客から別の国へ再送する目的で米国内で生産された H.B. Fuller 社の製品を購入したいという注文を受けました。最終目的地は米国が支持している国連禁輸措置の対象国であるように思われます。このような注文にはどの様に対応すべきでしょうか。

**回答** 最終目的地が禁輸措置の対象国であることが判明され次第、南アメリカにある会社に対し、口頭であれ書面であれいかなるコメントもすべきではありません。その代わり、直ちに関連する詳細と共に注文を法務部に照会してください。

**質問** 中東の見込み客から H.B. Fuller 社はイスラエルとの取引があるか、またイスラエル人の営業担当者がいるかどうか尋ねられました。どう応えるべきでしょうか。

**回答** 見込み客に対して口頭でも書面でもいかなる返答もすべきではありません。その代わり、関連する詳細を添えて、その問い合わせを直ちに法務部に照会してください。不買運動防止に関わる規則は複雑であり、いかなる返答をするにせよ、特定の法的ガイダンスが必要です。問い合わせがその規則に違反する場合、当社は米国政府に問い合わせを報告しなければなりません。禁輸国への売却案は、法務部の審査が必要です。